

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高(百万円)	16,798	19,163	22,018	19,846	17,099
経常損益(百万円)	2,173	2,487	2,769	1,649	369
当期純損益(百万円)	2,452	1,442	1,757	1,213	90
純資産額(百万円)	25,526	26,163	28,316	28,063	28,697
総資産額(百万円)	34,073	36,689	37,685	35,533	36,349
1株当たり純資産額(円)	984.95	1,005.27	1,087.37	1,105.23	1,099.39
1株当たり当期純損益(円)	90.88	55.70	67.86	47.02	3.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	67.71	46.88	-
自己資本比率(%)	74.9	71.0	74.7	78.6	76.4
自己資本利益率(%)	9.1	5.6	6.5	4.3	-
株価収益率(倍)	14.8	19.6	14.6	12.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	986	2,630	1,197	1,248	902
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	977	3,221	681	1,344	87
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,761	421	242	730	111
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,250	10,368	10,539	9,296	9,965
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	932	1,058 (102)	1,175 (103)	1,274 (90)	1,320 (69)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略しておりましたが、第31期より()内に外数で記載しております。

5. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高(百万円)	12,106	12,235	12,651	10,881	8,661
経常利益(百万円)	1,832	2,039	2,136	914	186
当期純損益(百万円)	937	1,986	1,764	510	237
資本金(百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数(株)	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669
純資産額(百万円)	26,610	23,990	25,332	25,093	25,132
総資産額(百万円)	31,073	30,093	31,191	29,629	29,626
1株当たり純資産額(円)	1,026.81	926.41	978.29	993.57	995.17
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純損益(円)	34.31	76.70	68.16	19.79	9.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.6	79.7	81.2	84.7	84.8
自己資本利益率(%)	3.4	-	7.2	2.0	0.9
株価収益率(倍)	39.1	-	14.5	30.3	73.3
配当性向(%)	43.7	-	17.6	70.7	148.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	552	531 (54)	540 (58)	561 (64)	501 (45)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略していましたが、第31期より()内に外数で記載しております。

2【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100%出資の子会社ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユースエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツパルトンブルク市に設立。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・コリアInc.を韓国ソウル市に設立。
平成4年5月	仙台市若林区に仙台支社を開設。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	当社100%出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd.をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	当社95%出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	当社80%出資の子会社、図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	当社100%出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成16年10月	当社関連会社株式会社チップワンストップ、東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年8月	当社100%出資の子会社、台湾図研股?有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年4月	当社100%出資の子会社、インベンチュア株式会社を横浜市港北区に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
平成19年5月	当社100%出資の子会社、株式会社キャドラボを横浜市都筑区に設立。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
平成21年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。

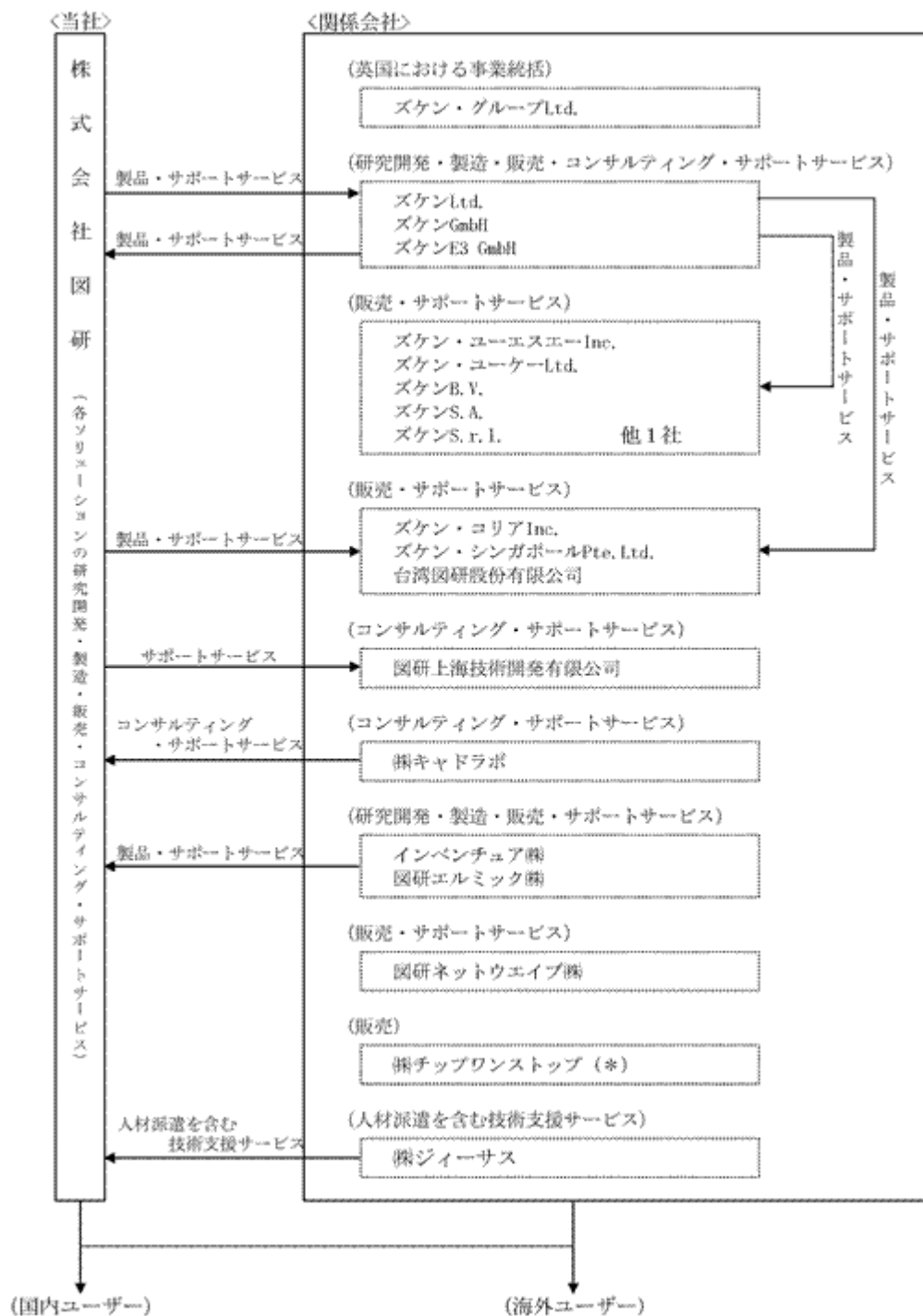
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社19社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント上は、単一事業であります。

区分	会社名	主要品目
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社 ズケンLtd. ズケンGmbH	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc. ズケン・ユーケーLtd. ズケンB.V. ズケンS.A. ズケンS.r.l. ズケン・コリアInc. ズケン・シンガポールPte.Ltd. 台湾図研股?有限公司 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	(株)キャドラボ 図研上海技術開発有限公司	
半導体IP及びASICの研究開発 製造・販売・サポートサービス	インベンチュア(株) 図研エルミック(株)	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウエイブ(株)	ITソリューション クライアントサービス
電子部品の販売	(株)チップワンストップ(*)	
人材派遣を含む技術支援サービス	(株)ジーサス	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。なお、持分法適用会社でありました図研エルミック㈱(平成21年7月1日をもってエルミック・ウェコム㈱より社名変更をしております。)は、実質支配力基準に基づき、連結子会社に変更しております。
2. 図研エルミック㈱及び㈱チップワンストップは、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。
3. ズケンE3 GmbH (ZUKEN E3 GmbH) は、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名変更をしております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ズケン・ユーエスエーInc.(注)1	Massachusetts, U.S.A.	9,000千US\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケン・グループLtd.(注)1	Bristol, England	9,910千STG	英国における事業統括	1 100.0 (100.0)	兼任役員 1名
ズケンLtd.(注)1	Bristol, England	8,550千STG	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユーケーLtd.	Bristol, England	1,954千STG	基板設計ソリューション等の販売	2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンB.V.	Weert, Netherlands	15千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケンS.A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS.r.l.	Milan, Italy	65千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンE3 GmbH(注)2	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	1 74.9 (74.9)	同社製品の当社子会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポールPte.Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股?有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
株ジーサス(注)1、3	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	87.8	当社に対する人材派遣等役務の提供
図研エルミック株(注)1、4	横浜市港北区	1,202,036千円	通信制御機器ハードウェアの製造・販売、ソフトウェアの開発・卸売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 2名
図研ネットウエイブ株	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	86.1	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
インベンチャ(株)	横浜市港北区	234,000千円	ICソリューション等の開発・製造・販売	54.6	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
(株)キャドラボ	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名
その他 1社					

- (注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、(株)ジーサス、図研エルミック(株)であります。
2. ズケンE3 GmbHは、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名変更をしております。
3. (株)ジーサスが自己の株式を取得したことにより、平成22年4月16日付で当社の議決権の所有割合は100.0%となっております。
4. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社は平成21年7月1日をもってエルミック・ウェスコム(株)より社名変更をしております。
5. 上記子会社のうちには売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。
6. 議決権所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)であります。
- 1 ズケンGmbHが所有しております。
 - 2 ズケン・グループLtd.が所有しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)チップワンストップ	横浜市港北区	964,944千円	電子部品の販売	29.7	事務所の賃貸等

(注) 上記持分法適用関連会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
平成22年3月31日現在 全社(共通)	1,320(69)
合計	1,320(69)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
平成22年3月31日現在 501(45)	36.4	10.9	6,366,586

- (注) 1. 従業員数が前事業年度末に比べ60名減少したのは、主に当社のSoC事業部を会社分割により、エルミック・ウェスコム(株)(現 図研エルミック(株))に承継したことによるものであります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、世界的な景気低迷の中、中国など一部の新興国を除き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、景気対策や新興国の需要回復などにより、業績は緩やかに改善しつつあるものの、デフレ懸念など景気の先行きに対する不透明感から、設備投資には依然として慎重な姿勢が続いております。また、一方で、大幅なコスト削減を図るため、大規模な海外シフトを含めた開発・生産体制の抜本的な見直しや組織再編などの構造改革が精力的に進められております。

このような中であって、当社グループは、「The Partner for Success」をコーポレートスローガンに、お客さまとともに改革を進める真のパートナーとして、設計・製造にかかわるあらゆる課題の解決に向け取り組んでまいりました。当期における主な取り組みは次のとおりであります。

まず、開発面につきましては、全体最適化による大幅な効率化を実現するため、設計・製造プロセス全体のインフラに関するソリューションの拡充に注力してまいりました。特に、電気設計、機械設計及びこれらの情報を管理するインフラシステム相互の連携を大幅に強化し、生産管理システムとの連携をも視野に入れたソリューションの提供が可能となりました。

次に、営業面につきましては、営業体制を拡充し、お客さまのトップ層に対して経営的視点に立った提案活動を強力に推進してまいりました。これは、当社グループがお客さまのパートナーとして活動していくうえでも、また、大規模なソリューションをより円滑に導入するうえでも重要な取り組みであります。さらに、お客さまの製造部門のみならず設計部門の海外シフトに対応し、特にアジア地区の営業体制について強化いたしました。

また、新たな市場への事業展開として、産業機器や輸送用機器市場への進出に積極的に取り組んでまいりました。機械設計を中心とするこれらの市場に対しても、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充したことにより、設計・製造プロセス全体の最適化を提供することが可能となりました。これにより、設計・製造のIT化が今後ますます見込まれるこれらの市場において、エレクトロニクス系製造業で培った当社グループの高度な技術、ノウハウを生かし、事業基盤の大幅な拡大を目指してまいります。

なお、各ソリューション分野における取り組みは、以下のとおりであります。

・EDA（エレクトロニクス設計）分野 [回路・基板設計、ITソリューション]

回路・基板の設計・製造プロセスごとにソリューションを提供するEDA分野においては、電気設計と機械設計の協調設計機能を拡充するとともに、顧客ニーズや市場動向を踏まえ、新製品開発を着実に進めてまいりました。

・PLM（設計・製造に関する技術情報の管理）分野 [ITソリューション]

設計・製造プロセス全体の効率化を提供するPLM分野においては、機能を強化した新しい製品情報管理ソリューションを投入するとともに、開発プロジェクトの進捗を管理するソリューションとの連携強化を図りました。これにより、個々の部品から製品群にわたる広い範囲の情報をプロジェクトの進捗も含めて捉えることが可能となりました。

・SoC（半導体設計）分野 [ICソリューション]

半導体の設計・製造や設計環境を提供するSoC分野においては、会社分割により当社のSoC事業部を図研エルミック株式会社（旧 エルミック・ウェスコム株式会社）に統合し、同社を連結対象といたしました。これにより、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を複合的にサポートできる体制を確立し、今後の事業拡大を目指してまいります。

・グローバル展開

欧米におきましては、携帯端末などの通信機器及び自動車関連市場に引き続き注力し、大手のお客さまから受注を獲得したほか、産業機器市場などの新たな市場の開拓に取り組みました。また、中国、台湾などアジアにおきましては、引き続き車両・産業機器向けの配線設計システムの販売に注力するとともに、設計・製造の受託企業への営業活動を強化してまいりました。

当連結会計年度の業績

(連結業績)

売上高	:	170億9千9百万円	(前年同期比 13.8%減)
経常損失	:	3億6千9百万円	(前年同期 経常利益 16億4千9百万円)
当期純損失	:	9千万円	(前年同期 当期純利益 12億1千3百万円)

以上のとおり取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前年同期を大きく下回る結果となりました。これは、設計・製造プロセス全体のインフラを支援するソリューションでは一定の成果がみられたものの、依然としてお客さまの設備投資抑制の傾向が強く、主に基板設計ソリューション及び回路設計・ICソリューションの売上が大きく減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度の経常損益及び当期純損益につきましても、徹底した経費削減に努めてまいりましたが、売上高の減少や半導体設計関連の子会社の損失計上により、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

(セグメントの業績)

当社グループはエレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「2. 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

国内は、基板設計ソリューションや回路設計・ICソリューションの売上減少により、売上高が129億7千5百万円(前年同期比 12.5%減)となりました。営業損益につきましては、売上高の減少により4億5百万円の損失(前年同期は営業利益11億1千2百万円)となり、前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

・欧州

欧州は、主にドイツで売上が減少したことにより、売上高は37億2千9百万円(前年同期比 17.3%減)となりました。営業損益につきましては、売上高の減少により6千2百万円の損失(前年同期は営業利益1億7百万円)となり、前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

・その他

北米及びアジアにおいて売上が減少したことにより、売上高16億9千6百万円(前年同期比 17.5%減)、営業利益9千1百万円(前年同期比 66.1%減)と前連結会計年度を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で9億2百万円増加し、投資活動で8千7百万円、財務活動で1億1千1百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し、当連結会計年度末は99億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億2百万円(前年同期比 3億4千6百万円減)となりました。これは主に減価償却費5億9千8百万円(前年同期比 3千5百万円増)、売上債権の減少4億7千8百万円(前年同期比 4億6千9百万円減)と、法人税等の支払額3億4千3百万円(前年同期比 8億1千9百万円減)との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千7百万円(前年同期比 12億5千7百万円減)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4億1千1百万円(前年同期比 3億4千6百万円減)、投資有価証券の取得による支出6億5千6百万円と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入6億3千万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億5千2百万円の差引合計によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億1千1百万円(前年同期比 6億1千8百万円減)となりました。これは配当金の支払額3億5千3百万円(前年同期比 8百万円減)と少数株主からの払込みによる収入2億5千万円の差引合計によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基板設計ソリューション	3,513,583	68.1	594,608	88.0
回路設計・ICソリューション	3,896,283	84.1	436,835	99.9
ITソリューション	2,676,124	86.1	277,414	110.3
クライアントサービス	7,189,162	100.3	2,874,115	104.7
その他	16,602	89.8	500	13.9
合計	17,291,755	86.1	4,183,473	101.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	
	前年同期比(%)	
基板設計ソリューション	3,581,274	72.2
回路設計・ICソリューション	3,810,953	80.9
ITソリューション	2,649,513	86.3
クライアントサービス	7,038,035	99.3
その他	19,702	118.7
合計	17,099,478	86.2

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、デフレ懸念など景気の先行きの不透明感から、引き続き厳しい状況で推移していくものと思われます。このような中で、当社グループは、お客さまから信頼される真のパートナーとして、様々な課題に真正面から取り組んでまいります。さらに、これまでに培った高度な技術、ノウハウを活用し、将来のビジネス拡大に向けて、新しい市場へ積極的に事業展開してまいります。

このために、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 主要ビジネスでの収益の拡大

将来の主力製品のひとつとなる新製品の開発を推進するとともに、各ソリューションの機能を拡充し、今後もコーポレートレベルでの提案活動を積極的に展開してまいります。また、設計・製造部門の海外シフトを進めるお客さまのニーズに対応し、海外の営業・サポート体制を引き続き強化いたします。これらの取り組みにより、主要ビジネスでの収益の拡大に努めてまいります。

(2) 新たな市場への事業展開

当社グループが有するソリューション領域の拡充を図り、必要に応じて先端技術を有する企業との提携も積極的に推進し、これまで対象としてこなかった新たな市場に対し、今後さらに積極的に事業活動を展開してまいります。これにより、事業基盤の拡大とさらなる収益の拡大を図ってまいります。

(3) より強固な経営基盤の確立

組織体制を強化するとともに、開発に関する技術的ノウハウの蓄積、人材の有効活用、業務の一層の効率化を図り、また徹底した経費削減に取り組むことにより、厳しい経済環境においても収益を上げられるように、さらに強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは収益力の強化とビジネスの拡大に努め、お客さまに信頼される真のパートナーとしての地位を確固たるものとするよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス及び自動車関連製造業に対し、製品の設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、エレクトロニクス及び自動車関連製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸長しないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、政治、経済環境の急激な変動、為替レートの変動、法律、規制の予期しない変更、人材確保の困難、テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客様の設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客様や株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社とエルミック・ウェスコム株式会社（現 図研エルミック株式会社 以下、「エルミック」といいます）とは、平成21年4月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社のSoC事業部を会社分割により、同社に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成20年に組込システム市場での事業拡大のため、エルミックとの業務・資本提携を実施し、筆頭株主（持株比率27.6%）となりました。

当社のSoC事業部とエルミックのビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、当社所有のネットワークや画像配信関係のライブラリとエルミック所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能です。

さらに、当社のSoC事業部門が所有しているLSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、エルミックを承継会社とする物的分割です。

(3) 会社分割効力発生日

平成21年6月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

エルミックは、SoC事業部の対価として、当社に対してエルミックの普通株式1,047,490株を割当て交付しました。当社に交付する普通株式のうち167,138株については、エルミックが保有する普通株式（自己株式）を充当しております。

(5) 割当株式数の算定根拠等

エルミック及び当社は、それぞれ独立した第三者算定機関から割当株式数の算定結果の提出を受けました。各社は算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測、及びエルミックの市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねました。その結果、それぞれ上記の割当株式数は妥当であり、各社の株主の利益に資するものであると判断し、平成21年4月20日に開催された各社の取締役会における決議を経て、同日吸収分割契約を締結いたしました。

(6) 分割するSoC事業部の経営成績（平成21年3月期）

売上高 1,056,002千円

売上総利益 554,948千円
営業利益 51,890千円

(7) 分割する資産、負債の状況（平成21年5月31日現在）

流動資産 124,694千円
固定資産 36,429千円
流動負債 16,182千円

(8) 会社分割に係る承継会社の概要

資本金 1,202,036千円（平成21年5月31日現在）

事業内容 通信制御機器ハードウェアの製造・販売、ソフトウェアの開発・卸売

業績 平成21年3月期

売上高	1,639,728千円	総資産	1,933,456千円
経常損失	259,617千円	負債	290,405千円
当期純損失	437,995千円	純資産	1,643,051千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州を中心に当社及び国内外子会社で行っております。いずれもエレクトロニクス分野における設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は31億6千4百万円となっております。

(1) EDA分野

電子回路・基板設計分野では、高速信号回路基板設計プロセス全体の効率向上のため、「CR-5000/Board Designer、Lightning、System Designer」、「Design Gateway」の新ユーザインターフェースや新操作手順を開発しました。その一環として、FPGA設計協調ツール「Graphical Pin Manager」にも新たな連携機能を追加しました。また、「Board Designer」の各種DRC、チェッカー、アドバイザーと直接連動して、基板CADがない環境でもコンストレインツを含む基板設計レビューを可能にする「BD-Viewer Advance」を開発しました。

基板製造分野では、「DFM Center」のエッチングデータ補正や実装性チェック等、製造設計支援のための新機能を開発しました。また、インクジェット法で配線パターンを形成できる新たな基板製造に対応した新製品を開発しました。

半導体・パッケージ協調設計分野では、Magma Design Automation社から「RioMagic」のソースコードと開発・販売権を取得し、独自機能や新たなインターフェースを追加した「Zuken RioMagic」として製品化しました。

ワイヤーハーネス分野では、「Cabling Designer」でトポロジを考慮したワイヤールーティング機能やチェック機能、システム回路図自動生成機能等を開発しトップダウン設計手法に対応しました。また、ワイヤーハーネスの最適なレイアウト検討実現のため、「E3.series」と株式会社ランドマークテクノロジー製レイアウト検討システムとのインターフェースを開発しました。

エレメカ協調設計分野では、プリント基板3Dモデリングツール「Board Modeler」の解析連携処理時間の短縮、データ軽量化、高さ制限領域自動生成等の新機能を追加し、操作性やパフォーマンスの改善と併せ、設計効率向上を図りました。また、メカCAD上でダイナミックなエレメカ連携を実現する「Board Interchanger For CATIA V5」では、沿面距離等を確認するクリアランス・アドバイザー機能を開発しました。

詳細設計に入る前段階でシステム全体の構想検討を行う「System Planner」では、フレキシブル基板対応拡充や回路CADと連携したブロック設計の運用強化等を実現しました。

(2) PLM分野

エンタープライズPLM分野では、BOM管理ソリューション「BOM Producer」でエレキ系PDMとのインターフェースを強化するとともに、メカ系PDMとのインターフェースを新たに開発しました。また、プロジェクト管理ソリューション「Project Conductor」で成果物管理、ワークフロー管理、進捗管理、作業予定管理、作業実績管理及びEVM分析等の新機能を開発しました。

エンジニアリングPLM分野では、「DS-2」のCR-5000設計データ管理機能を強化するとともに、「E3.series」、「System Planner」等のデータ管理機能を開発しました。加えて、「DS-2」のマスター管理情報を回路CADから設計者が活用する「DS-2 DG Embedded」等を開発しました。

(3) SoC分野

ONVIF (Open Network Video Interface Forum) が定めるセキュリティ用ネットワークビデオ製品のためのインターフェース規格に対応したミドルウェア「Z-PRO IPcam」を新たに開発しました。また、動画像圧縮規格であるH.264/MPEG-4AVCハイプロファイルに準拠し、フルHD (High Definition) サイズに対応したエンコーダ/デコーダIPを開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より8億1千5百万円増加して363億4千9百万円（前年同期比2.3%増）になりました。前連結会計年度末と比較しますと、図研エルミック株式会社が連結対象会社として加わった影響が含まれております。流動資産は1億6千8百万円増加して244億4千2百万円（前年同期比0.7%増）、固定資産は6億4千7百万円増加して119億6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が4億3千2百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億4千7百万円減少したことなどによりです。固定資産は、有形固定資産が減価償却などにより1億3千2百万円、無形固定資産が図研エルミック株式会社の新規連結に伴う負ののれんの計上などにより2億6百万円減少しておりますが、投資その他の資産は、図研エルミック株式会社が所有する投資有価証券が加わったことや評価差額金の増加により投資有価証券が増加したこと、プログラム等準備金の取崩により繰延税金資産が増加したことなどにより9億8千5百万円増加しております。

当連結会計年度末の負債の合計は、1億8千1百万円増加して76億5千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。流動負債は8千9百万円増加して48億8千2百万円（前年同期比1.9%増）、固定負債は9千1百万円増加して27億6千9百万円（前年同期比3.4%増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金が外部仕入品の増加により2億7千6百万円増加したことなどによりです。固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が7千9百万円増加したことなどによりです。

当連結会計年度末の純資産は、6億3千4百万円増加して286億9千7百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が当期純損失の計上や配当金の支払により4億4千4百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が評価差額金の増加により1億6千2百万円、海外連結子会社の為替換算調整勘定が1億3千3百万円増加したこと、図研エルミック株式会社の新規連結などにより少数株主持分が7億8千3百万円増加したことによりです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から2.2ポイント減少し、76.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度から続くお客さまの設備投資抑制傾向の影響を受け、売上高は170億9千9百万円（前年同期比13.8%減）と前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。利益面につきましても、売上総利益は売上高の減少により、125億8千8百万円（前年同期比16.7%減）と前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、徹底した経費削減により129億6千万円（前年同期比5.0%減）と前連結会計年度より減少しましたが、売上総利益の減少や半導体設計関連子会社の損失計上により、営業損益は3億7千2百万円の損失（前年同期は営業利益14億6千万円）となり、前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、3百万円の収益計上となりました。これは主に、営業外収益として受取利息が8千9百万円、助成金収入が4千7百万円、負ののれん償却額が3千7百万円計上され、営業費用として為替差損が1億3千5百万円、持分法による投資損失が3千9百万円計上されたことによりです。

以上の結果、経常損益は3億6千9百万円の損失（前年同期は経常利益16億4千9百万円）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、1億7千4百万円の利益の計上となりました。これは主に、特別利益として関係会社増資による持分変動益が1億8千5百万円、子会社株式売却益が2千8百万円計上され、特別損失として特別退職金が4千8百万円計上されたことによりです。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は1億9千4百万円の損失となり、法人税等と少数株主損失を差し引いた当期純損益は9千万円の損失（前年同期は当期純利益12億1千3百万円）となりました。また、1株当たり当期純損失は3円59銭（前年同期は1株当たり当期純利益47円02銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より6億6千9百万円増加し、99億6千5百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費5億9千8百万円や売上債権の減少4億7千8百万円がありましたが、法人税等の支払額3億4千3百万円の資金の支出があり、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少して、9億2百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出6億5千6百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入6億3千万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億5千2百万円があったため、8千7百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億5千3百万円がありましたが、少数株主からの払込みによる収入2億5千万円があったため、1億1千1百万円の資金を使用しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま。詳細につきましては、「4. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、デフレ懸念など景気の先行きの不透明感から、引き続き厳しい状況で推移していくものと思われま。

このような厳しい環境におきましても、当社グループは、お客さまへの提案活動のさらなる強化や新製品の開発などに取り組み、主要ビジネスでの収益の拡大に努めるとともに、新たな市場へ積極的に事業展開してまいります。これにより、収益力の強化とビジネス基盤の拡大を目指してまいります。詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備投資等につきましては該当事項はありません。当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備及び業務管理システムの購入等に2億9千6百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては該当事項はありません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	基板設計ソ リユーション 等の開発・製 造・販売	管理・開発・ 販売設備	1,946	5	56	1,370 (6,178.18)	6	3,385	293
センター南ビル (横浜市都筑区)	基板設計ソ リユーション 等の開発・製 造・販売	販売・生産・ 購買設備	405	-	27	523 (717.20)	-	956	147
新横浜ビル (横浜市港北区)	基板設計ソ リユーション 等の開発・製 造・販売	販売・生産・ 購買設備	427	-	6	684 (1,553.41)	-	1,118	0
ズケンLtd.テクノロ ジーセンター (Bristol,England)	基板設計ソ リユーション 等の販売	子会社貸与	470	-	-	181 (6,274.00)	-	652	0
その他の営業拠点	基板設計ソ リユーション 等の販売	販売設備	16	-	6	-	-	23	61
その他	-	厚生施設	248	-	0	250 (676.18)	-	498	0

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
図研エルミック(株)	横浜市 港北区	通信制御機器 ハードウェア の製造・販売、ソフト ウェアの開発 ・卸売	開発・生産 ・販売設備	47	-	25	45 (503.51)	-	118	127
(株)ジーサス 他	-	基板設計ソ リユーション 等の開発販売 ・コンサル ティング等	販売設備等	15	-	50	-	5	71	395

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ズケン・ユー エスエーInc.	Massachuse tts,U.S.A.	基板設計ソ リユーション 等の販売	販売設備	0	0	9	-	-	10	32
ズケンLtd.	Bristol, England	基板設計ソ リユーション 等の開発・製 造・販売	開発・生産 ・販売設備	45	4	21	-	-	70	58
ズケンGmbH	Munich, Germany	基板設計ソ リユーション 等の開発・製 造・販売	開発・生産 ・販売設備	-	-	22	-	3	26	66
ズケン E3 GmbH	Ulm, Germany	回路設計ソ リユーション 等の開発・製 造・販売	開発・生産 ・販売設備	2	0	23	-	-	26	67
ズケン・コリ アInc.他	-	基板設計ソ リユーション 等の販売等	販売設備等	0	29	17	-	3	51	74

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備計画につきましては該当事項はありません。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	研究開発用設備及び ソフトウェア等	260	-	平成22.4	平成25.4
ズケンLtd.他	研究開発用設備及び ソフトウェア等	510	-	平成22.4	平成25.4
計	-	770	-	-	-

(注) 1. 投資予定金額770百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	27,903,669	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	3,519	27,903	2,685,120	10,117,065	2,685,120	8,657,753

(注) 転換社債の転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	31	75	84	4	12,589	12,816	-
所有株式数(単元)	-	52,324	2,228	34,748	38,037	25	151,421	278,783	25,369
所有株式数の割合 (%)	-	18.77	0.80	12.46	13.64	0.00	54.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,649,494株は「個人その他」に26,494単元(2,649,400株)及び「単元未満株式の状況」に94株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元(900株)及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	16.12
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	11.61

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,225	7.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,427	5.11
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	933	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	803	2.87
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	800	2.86
金子 みね子	東京都大田区	580	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	574	2.05
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036,U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20- 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	402	1.44
計	-	15,488	55.51

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式2,649千株があります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,225千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,427千株

3. 野村アセットマネジメント株式会社から、保有状況について以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の提出を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	提出日	報告義務発生日
野村アセットマネジメント(株)	1,604	5.75	平成21年 3 月19日	平成21年 3 月13日

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,649,400	-	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,228,900	252,289	同上
単元未満株式	普通株式 25,369	-	-
発行済株式総数	27,903,669	-	-
総株主の議決権	-	252,289	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,649,400	-	2,649,400	9.49
計	-	2,649,400	-	2,649,400	9.49

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日～平成21年11月10日)	2,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	636,500	365,087,100
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,363,500	1,634,912,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.17	81.74
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.17	81.74

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,532	1,070,103
当期間における取得自己株式	60	40,725

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,649,494	-	2,649,554	-

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、連結業績において当期純損失を計上したものの、財務状況や業績動向を勘案の上、安定配当の方針に基づき、1株につき7円とすることを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました年間の配当金は、1株につき14円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	176,781	7
平成22年6月29日 定時株主総会決議	176,779	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,528	1,400	1,285	1,079	833
最低(円)	982	1,005	812	455	591

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	744	738	671	699	696	696
最低(円)	612	591	600	616	624	652

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年3月15日生	昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所 (現株式会社図研)設立代 表取締役社長(現任)	(注)2	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年10月13日生	昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼 海外事業本部長兼技術本部 長 平成11年4月 専務取締役(最高執行責任 者) 平成16年6月 代表取締役副社長(現任) 平成21年9月 図研エルミック株式会社 代表 取締役会長(現任)	(注)2	65
専務取締役		尾上 善憲	昭和26年6月29日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成10年10月 同社Display事業部事業部長 平成13年1月 同社Display Company President 平成14年6月 同社業務執行役員SVP 平成20年6月 同社業務執行役員SVP、グロー バル生産担当、モノ造り本部 長 平成21年3月 同社退社 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	
専務取締役	営業本部長	嶋内 敏博	昭和28年2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業 本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部 長 平成19年6月 同社退社 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注)2	
取締役	プリサイト 事業部長	上野 泰生	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューショ ン事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソ リューション事業部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役プリサイト事業部長 (現任)	(注)2	4
取締役	技術本部長	飯屋 和浩	昭和35年11月27日生	昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)2	5
取締役		ゲルハルト・ リプスキ	昭和25年5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン ・システムGmbH(現ズケン GmbH)入社 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラル マネージャー(現任) 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc. 取締役チーフ・エグゼク ティブ・オフィサー(現 任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年4月23日生	昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニア リング部長 昭和59年4月 取締役技術本部長 平成11年4月 取締役(最高技術責任者) 平成13年6月 監査役(現任)	(注)3	800
監査役		斎藤 源次郎	昭和9年8月6日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 平成元年3月 同社財務審査部審議役 平成2年1月 同社退社 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		荒井 洋一	昭和19年4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録(東京弁護士会所 属) 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所(現 荒井総合法律事務所)所長 (現任) 平成2年1月 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		三宅 錦之	昭和9年4月8日生	昭和63年1月 当社入社取締役管理本部長 平成2年4月 取締役経理(現財務)部長 平成9年4月 財務担当取締役 平成9年6月 監査役(現任)	(注)4	
計						5,387

(注)1. 監査役斎藤源次郎、荒井洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
原田 勉	昭和36年12月18日生	平成4年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成14年4月 荒井総合法律事務所入所、現任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

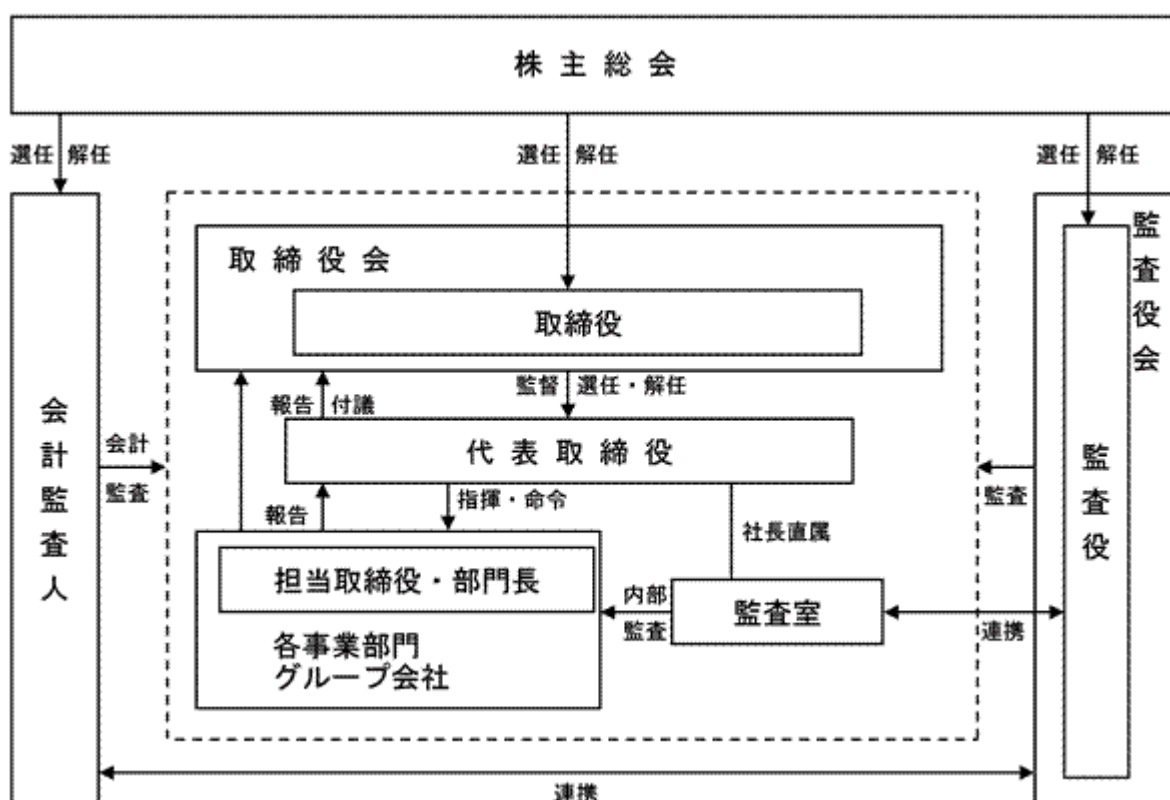
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成22年6月29日現在の経営体制は、取締役8名、監査役4名（社外監査役2名を含む）であります。なお、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では社外監査役の出席率が極めて高く、かつ質問、意見が適宜行われ、業務執行に対して社外の立場からの監視がなされています。また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから監査機能が強化されており、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役三宅錦之は、当社の財務部長、財務担当取締役を歴任し、決算手続き及び財務諸表の作成に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（１名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は山本哲也、森居達郎であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、会計士補１名、その他６名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、年２回、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、現状の体制において客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるためであります。

また、当社は、社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監視することが企業統治において重要と考えており、社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することとしております。当社の社外監査役２名はいずれも独立性を有しており、各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「企業統治の体制 口．企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分に行われております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	147,930	147,930	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	14,040	14,040	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	2

(注) 1. 固定報酬を基本報酬、変動報酬を賞与として記載しております。

2. 賞与の支給対象者は、取締役のみとなります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社におきましては、取締役の報酬は固定報酬と変動報酬の合計額からなっております。固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、変動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、固定枠として年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、変動枠として前事業年度の経常利益の2%以内の額(上限50,000千円)を設定し、固定枠と変動枠の合計額とする。
- ・監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内とする。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上計上額の合計額
8銘柄 382,208千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
Fortinet Inc.	150,000	245,346	取引先との関係強化・維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	79,674	同 上
Magma Design Automation, Inc.	77,227	18,681	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	13,905	同 上
(株)横浜銀行	27,000	12,366	同 上
(株)ジーダット	90	6,048	同 上

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,700	-	45,630	-
連結子会社	20,000	-	15,580	-
計	70,700	-	61,210	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	6,279千円
ズケンGmbH	12,420千円
シム・チームGmbH	5,752千円

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	5,810千円
ズケンGmbH	9,383千円
ズケンE3 GmbH	4,668千円 (平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名を変更しております)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）を行うことであります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,116,643	4,548,856
受取手形及び売掛金	4,474,419	4,127,226
有価証券	14,333,010	14,614,530
商品及び製品	23,323	76,971
仕掛品	122,504	58,262
原材料及び貯蔵品	107,535	11,844
繰延税金資産	375,162	325,641
その他	760,725	713,108
貸倒引当金	39,385	33,737
流動資産合計	24,273,938	24,442,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,911,898	8,994,927
減価償却累計額	5,181,309	5,368,302
建物及び構築物(純額)	3,730,588	3,626,624
機械装置及び運搬具	152,445	134,673
減価償却累計額	103,242	93,731
機械装置及び運搬具(純額)	49,202	40,941
工具、器具及び備品	2,142,637	1,916,086
減価償却累計額	1,796,518	1,648,196
工具、器具及び備品(純額)	346,118	267,889
土地	3,009,559	3,055,518
リース資産	7,489	15,277
減価償却累計額	249	2,915
リース資産(純額)	7,239	12,361
建設仮勘定	-	7,258
有形固定資産合計	7,142,708	7,010,594
無形固定資産		
のれん	924,251	618,760
その他	512,835	611,996
無形固定資産合計	1,437,087	1,230,756
投資その他の資産		
投資有価証券	207,432	1,301,569
関係会社株式	895,391	611,843
繰延税金資産	576,046	690,836
その他	1,012,729	1,092,307
貸倒引当金	11,512	30,945
投資その他の資産合計	2,680,088	3,665,611
固定資産合計	11,259,884	11,906,963
資産合計	35,533,823	36,349,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,939	648,975
未払法人税等	312,773	285,060
繰延税金負債	1,598	-
前受金	2,118,792	2,108,882
賞与引当金	742,624	741,041
役員賞与引当金	15,000	-
その他の引当金	-	34,771
その他	1,229,007	1,063,812
流動負債合計	4,792,736	4,882,542
固定負債		
退職給付引当金	2,533,628	2,613,575
その他	144,302	156,233
固定負債合計	2,677,931	2,769,808
負債合計	7,470,667	7,652,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	12,388,124	11,943,799
自己株式	2,898,859	2,899,929
株主資本合計	28,264,084	27,818,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,491	165,804
為替換算調整勘定	354,197	220,230
評価・換算差額等合計	350,706	54,426
少数株主持分	149,777	933,053
純資産合計	28,063,155	28,697,315
負債純資産合計	35,533,823	36,349,666

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,846,787	17,099,478
売上原価	4,739,961	4,511,157
売上総利益	15,106,825	12,588,321
販売費及び一般管理費	1, 2 13,646,378	1, 2 12,960,959
営業利益又は営業損失()	1,460,446	372,638
営業外収益		
受取利息	146,238	89,336
助成金収入	-	47,554
負ののれん償却額	-	37,676
為替差益	62,234	-
受取賃貸料	41,033	-
その他	69,103	40,478
営業外収益合計	318,610	215,045
営業外費用		
為替差損	-	135,936
持分法による投資損失	101,564	39,911
投資事業組合運用損	-	27,779
その他	27,856	7,986
営業外費用合計	129,421	211,613
経常利益又は経常損失()	1,649,635	369,205
特別利益		
固定資産売却益	3 5,230	3 7,229
関係会社増資による持分変動益	-	185,989
子会社株式売却益	5,021	28,250
投資有価証券売却益	-	15,149
貸倒引当金戻入額	7,814	4,633
子会社清算益	98,857	-
事業譲渡益	43,963	-
特別利益合計	160,887	241,252
特別損失		
固定資産処分損	4 13,693	4 9,471
特別退職金	-	48,164
ゴルフ会員権評価損	500	9,300
投資有価証券評価損	139,343	-
特別損失合計	153,537	66,936
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,656,985	194,889
法人税、住民税及び事業税	520,838	310,909
過年度法人税等	66,885	-
法人税等調整額	142,046	172,845
法人税等合計	445,678	138,064
少数株主損失()	2,209	242,198
当期純利益又は当期純損失()	1,213,516	90,754

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
前期末残高	11,877,992	12,388,124
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	340,874	-
当期変動額		
剰余金の配当	362,510	353,571
当期純利益又は当期純損失()	1,213,516	90,754
当期変動額合計	851,006	444,325
当期末残高	12,388,124	11,943,799
自己株式		
前期末残高	2,531,628	2,898,859
当期変動額		
自己株式の取得	367,230	1,070
当期変動額合計	367,230	1,070
当期末残高	2,898,859	2,899,929
株主資本合計		
前期末残高	28,121,182	28,264,084
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	340,874	-
当期変動額		
剰余金の配当	362,510	353,571
当期純利益又は当期純損失()	1,213,516	90,754
自己株式の取得	367,230	1,070
当期変動額合計	483,775	445,395
当期末残高	28,264,084	27,818,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,889	3,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,398	162,313
当期変動額合計	23,398	162,313
当期末残高	3,491	165,804
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	103	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	-
当期変動額合計	103	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,016	354,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,213	133,966
当期変動額合計	363,213	133,966
当期末残高	354,197	220,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,009	350,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386,715	296,279
当期変動額合計	386,715	296,279
当期末残高	350,706	54,426
少数株主持分		
前期末残高	159,048	149,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,271	783,276
当期変動額合計	9,271	783,276
当期末残高	149,777	933,053
純資産合計		
前期末残高	28,316,241	28,063,155
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	340,874	-
当期変動額		
剰余金の配当	362,510	353,571
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,213,516	90,754
自己株式の取得	367,230	1,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,987	1,079,555
当期変動額合計	87,789	634,159
当期末残高	28,063,155	28,697,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,656,985	194,889
減価償却費	562,224	598,066
のれん償却額	133,743	82,123
受取利息及び受取配当金	149,635	91,987
為替差損益(は益)	46,122	7,169
持分法による投資損益(は益)	101,564	39,911
関係会社増資による持分変動損益(は益)	-	185,989
子会社清算損益(は益)	98,857	-
事業譲渡損益(は益)	43,963	-
投資有価証券評価損益(は益)	139,343	-
売上債権の増減額(は増加)	948,126	478,553
仕入債務の増減額(は減少)	1,241,106	182,913
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,507	53,273
その他	272,928	180,642
小計	2,259,736	1,149,787
利息及び配当金の受取額	152,401	97,036
利息の支払額	207	787
法人税等の支払額	1,163,168	343,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,762	902,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	106,524	56,867
有価証券の取得による支出	4,000,180	1,998,872
有価証券の償還による収入	4,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	387,592	121,709
有形固定資産の売却による収入	14,811	11,434
無形固定資産の取得による支出	370,858	289,886
投資有価証券の取得による支出	-	656,607
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	352,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 630,371
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	³ 75,539	-
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	-	67,641
関係会社株式の取得による支出	400,355	-
事業譲渡による収入	18,608	-
その他	36,905	3,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344,535	87,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	367,773	1,070
配当金の支払額	362,510	353,571
その他	283	7,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,567	111,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	417,226	34,294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,243,566	669,172
現金及び現金同等物の期首残高	10,539,849	9,296,283
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,296,283	1 9,965,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、新たに持分を取得したパン42ソフトウェア・エンジニアリングGmbHを連結の範囲に含めております。また、図研テクノマティックス㈱は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 シム・チーム・ユーカーLtd.は、当連結会計年度において清算が終了したため減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 同左</p> <p>なお、持分法適用会社でありました図研エルミック㈱(平成21年7月1日をもってエルミック・ウェスコム㈱より社名を変更しております。)は、実質支配力基準に基づき、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、ズケンE3 GmbHは、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱チップワンストップ エルミック・ウェスコム㈱ なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したエルミック・ウェスコム㈱を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) ㈱チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱チップワンストップ なお、持分法適用会社でありました図研エルミック㈱は、実質支配力基準に基づき、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 ㈱ロックハンドテクノロジー ㈱ロックハンドテクノロジーは、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ズケン・コリア Inc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股?有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>製品・仕掛品 当社及び主な連結子会社は個別法 による原価法</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、主 な連結子会社は個別法による原価 法</p> <p>貯蔵品 当社及び主な連結子会社は最終仕 入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 当社及び主な連結子会社は個別法 による原価法、一部の連結子会社は 総平均による原価法</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、主 な連結子会社は個別法による原価 法</p> <p>貯蔵品 当社及び主な連結子会社は最終仕 入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん相当額の償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより期首剰余金を340,874千円減額し、営業利益は10,575千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,365千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ32,676千円、79,765千円、142,384千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれる「支払利息」は、246千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれる「繰延税金負債」は、702千円であります。</p> <p>2.</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、10,787千円であります。</p> <p>2.</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
1.	<p>1. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示してあります。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">832,258千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">213,497千円</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right;">618,760千円</td> </tr> </table>	のれん	832,258千円	負ののれん	213,497千円	純額	618,760千円
のれん	832,258千円						
負ののれん	213,497千円						
純額	618,760千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>(1) 給料手当</td><td style="text-align: right;">4,583,360千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">397,766千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449,353千円</td></tr> <tr><td>(4) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,467千円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,584,106千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,584,106千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>車両その他</td><td style="text-align: right;">5,230千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,765千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品その他</td><td style="text-align: right;">3,928千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,693千円</td></tr> </table>	(1) 給料手当	4,583,360千円	(2) 減価償却費	397,766千円	(3) 賞与引当金繰入額	449,353千円	(4) 役員賞与引当金繰入額	15,000千円	(5) 退職給付引当金繰入額	121,467千円	(6) 研究開発費	3,584,106千円	車両その他	5,230千円	建物及び構築物	9,765千円	工具、器具及び備品その他	3,928千円	計	13,693千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>(1) 給料手当</td><td style="text-align: right;">4,408,964千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">438,120千円</td></tr> <tr><td>(3) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,235千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">428,675千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191,287千円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,164,141千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,164,141千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">7,229千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>工具、器具及び備品その他</td><td style="text-align: right;">9,471千円</td></tr> </table>	(1) 給料手当	4,408,964千円	(2) 減価償却費	438,120千円	(3) 貸倒引当金繰入額	1,235千円	(4) 賞与引当金繰入額	428,675千円	(5) 退職給付引当金繰入額	191,287千円	(6) 研究開発費	3,164,141千円	車両	7,229千円	工具、器具及び備品その他	9,471千円
(1) 給料手当	4,583,360千円																																				
(2) 減価償却費	397,766千円																																				
(3) 賞与引当金繰入額	449,353千円																																				
(4) 役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																				
(5) 退職給付引当金繰入額	121,467千円																																				
(6) 研究開発費	3,584,106千円																																				
車両その他	5,230千円																																				
建物及び構築物	9,765千円																																				
工具、器具及び備品その他	3,928千円																																				
計	13,693千円																																				
(1) 給料手当	4,408,964千円																																				
(2) 減価償却費	438,120千円																																				
(3) 貸倒引当金繰入額	1,235千円																																				
(4) 賞与引当金繰入額	428,675千円																																				
(5) 退職給付引当金繰入額	191,287千円																																				
(6) 研究開発費	3,164,141千円																																				
車両	7,229千円																																				
工具、器具及び備品その他	9,471千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,903,669	-	-	27,903,669
合計	27,903,669	-	-	27,903,669
自己株式				
普通株式(注)	2,008,971	638,991	-	2,647,962
合計	2,008,971	638,991	-	2,647,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、636,500株は取締役会決議により買い受けたことによる増加であり、2,491株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,262	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	181,247	7	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,789	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,903,669	-	-	27,903,669
合計	27,903,669	-	-	27,903,669
自己株式				
普通株式（注）	2,647,962	1,532	-	2,649,494
合計	2,647,962	1,532	-	2,649,494

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,789	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	176,781	7	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,116,643</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,627,388</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">447,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,296,283</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,116,643	有価証券勘定に含まれる短期投資	5,627,388	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	447,748	現金及び現金同等物	9,296,283	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,548,856</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,891,956</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">475,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,965,456</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により図研エルミック㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,103,406</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">753,975</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">251,173</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">227,561</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,812</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">958,211</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">250,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">買収会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,401</td> </tr> <tr> <td>会社分割により承継した当社の資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">144,941</td> </tr> <tr> <td>株式の取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">買収会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,831</td> </tr> <tr> <td>差引：買収会社の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">630,371</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,548,856	有価証券勘定に含まれる短期投資	5,891,956	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	475,356	現金及び現金同等物	9,965,456	流動資産	1,103,406	固定資産	753,975	負ののれん	251,173	流動負債	227,561	固定負債	21,812	少数株主持分	958,211	既存持分	250,220	買収会社の株式の取得価額	148,401	会社分割により承継した当社の資産及び負債	144,941	株式の取得に直接要した費用	3,460	買収会社の現金同等物	633,831	差引：買収会社の株式取得による収入	630,371
現金及び預金勘定	4,116,643																																								
有価証券勘定に含まれる短期投資	5,627,388																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	447,748																																								
現金及び現金同等物	9,296,283																																								
現金及び預金勘定	4,548,856																																								
有価証券勘定に含まれる短期投資	5,891,956																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	475,356																																								
現金及び現金同等物	9,965,456																																								
流動資産	1,103,406																																								
固定資産	753,975																																								
負ののれん	251,173																																								
流動負債	227,561																																								
固定負債	21,812																																								
少数株主持分	958,211																																								
既存持分	250,220																																								
買収会社の株式の取得価額	148,401																																								
会社分割により承継した当社の資産及び負債	144,941																																								
株式の取得に直接要した費用	3,460																																								
買収会社の現金同等物	633,831																																								
差引：買収会社の株式取得による収入	630,371																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>3. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得によりパン42ソフトウェア・エンジニアリングGmbHを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,481</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,688</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">146,020</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,821</td> </tr> <tr> <td>買収会社の出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">170,369</td> </tr> <tr> <td>買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,555</td> </tr> <tr> <td>差引取得のために支出すべき金額</td> <td style="text-align: right;">166,813</td> </tr> <tr> <td>上記金額における未払金額</td> <td style="text-align: right;">91,274</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度における支出額</td> <td style="text-align: right;">75,539</td> </tr> </table>	流動資産	20,481	固定資産	21,688	のれん	146,020	流動負債	17,821	買収会社の出資持分の取得価額	170,369	買収会社の現金及び現金同等物	3,555	差引取得のために支出すべき金額	166,813	上記金額における未払金額	91,274	当連結会計年度における支出額	75,539	<p>3.</p>
流動資産	20,481																		
固定資産	21,688																		
のれん	146,020																		
流動負債	17,821																		
買収会社の出資持分の取得価額	170,369																		
買収会社の現金及び現金同等物	3,555																		
差引取得のために支出すべき金額	166,813																		
上記金額における未払金額	91,274																		
当連結会計年度における支出額	75,539																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 半導体設計における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具及び半導体設計における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	36,456	14,303	22,153	機械装置及び運搬具	33,601	19,825	13,775																				
工具、器具及び備品	98,658	37,789	60,868	工具、器具及び備品	80,524	40,972	39,552																				
合計	135,114	52,092	83,021	合計	114,125	60,798	53,327																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,660千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	26,390千円	1年超	56,631千円	合計	83,021千円	支払リース料	27,660千円	減価償却費相当額	27,660千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,327千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	22,035千円	1年超	31,291千円	合計	53,327千円	支払リース料	25,123千円	減価償却費相当額	25,123千円
1年内	26,390千円																										
1年超	56,631千円																										
合計	83,021千円																										
支払リース料	27,660千円																										
減価償却費相当額	27,660千円																										
1年内	22,035千円																										
1年超	31,291千円																										
合計	53,327千円																										
支払リース料	25,123千円																										
減価償却費相当額	25,123千円																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,769千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	122,459千円	1年超	232,309千円	合計	354,769千円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,618千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	92,954千円	1年超	90,663千円	合計	183,618千円
1年内	122,459千円												
1年超	232,309千円												
合計	354,769千円												
1年内	92,954千円												
1年超	90,663千円												
合計	183,618千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,548,856	4,548,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,127,226	4,127,226	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,591,681	15,591,502	179
(4) 関係会社株式	608,343	523,240	85,103
資産計	24,876,107	24,790,824	85,282
(1) 買掛金	648,975	648,975	-
負債計	648,975	648,975	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 関係会社株式

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	86,388
投資業組合出資金	241,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」、並びに「(4)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,548,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,125,091	2,134	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	2,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	604,962	-	-
(2) その他	23,595	-	-	-
合計	10,697,542	607,097	-	-

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債(注)	2,005,621	2,005,600	21
小計	2,005,621	2,005,600	21
合計	2,005,621	2,005,600	21

(注) 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	92,907	104,028	11,121
小計	92,907	104,028	11,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,459	10,459	-
小計	10,459	10,459	-
合計	103,366	114,488	11,121

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(注1)	6,700,000
マネー・マネージメント・ファンド	5,627,388
投資事業組合出資金	81,583
非上場株式	11,361

(注) 1. 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について139,343千円(時価のある株式123,664千円、時価のない株式15,679千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,998,979	1,998,800	179
小計	1,998,979	1,998,800	179
合計	1,998,979	1,998,800	179

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	383,901	111,206	272,694
(2)社債	253,992	244,937	9,055
(3)その他	23,595	21,300	2,295
小計	661,488	377,444	284,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)社債	339,257	342,264	3,007
(3)その他	12,591,956	12,591,956	-
小計	12,931,213	12,934,221	3,007
合計	13,592,702	13,311,665	281,036

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 82,888千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 241,530千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)社債	296,550	15,149	-
(3)その他	6,000	-	-
合計	302,550	15,149	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、取引残高がないため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	15,915,813千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495,301千円
差引額	<u>6,579,487千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 1.93%

(3) 補足説明(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金6,188,834千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高376,487千円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,506,667千円	5,335,516千円
(2) 年金資産	1,946,496千円	2,290,626千円
(3) 未積立退職給付債務	2,560,171千円	3,044,890千円
(4) 未認識数理計算上の差異	26,542千円	431,314千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,533,628千円	2,613,575千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	233,851千円	285,810千円
(2) 利息費用	217,148千円	179,101千円
(3) 期待運用収益	172,240千円	115,198千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	81,050千円	18,729千円
(5) その他	81,337千円	79,917千円
(6) 退職給付費用合計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	279,046千円	448,361千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5% ~ 6.3%	2.0% ~ 5.7% 当社において、期首時点で適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。
(3) 期待運用収益率	5.6%	6.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(注) 過去勤務債務の費用処理額の各項目については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年10月21日 至平成28年10月20日

連結子会社(インベンチュア株式会社)

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名	同社取締役 3名 同社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 128株	普通株式 102株
付与日	平成19年4月20日	平成20年4月25日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成21年4月20日 至平成29年4月19日	自平成22年4月18日 至平成30年4月17日

	平成20年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社監査役 1名 同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16株
付与日	平成20年12月25日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成22年12月19日 至平成30年12月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,327
付与	-
失効	86
権利確定	-
未確定残	1,241
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

連結子会社（インベンチャ株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	128	-	-
付与	-	102	16
失効	20	18	-
権利確定	-	-	-
未確定残	108	84	16
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	25,000
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	50,000	60,000	75,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（インベンチュア株式会社）

平成20年に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにしております。

使用した評価技法 純資産価額方式

付与時点の本源的価値の合計額 - 千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなります。

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結子会社2社の付与したストック・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間（注）2	自 平成20年10月21日 至 平成28年10月20日

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名	同社取締役 3名 同社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 128株	普通株式 102株
付与日	平成19年 4月20日	平成20年 4月25日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間（注）2	自 平成21年 4月20日 至 平成29年 4月19日	自 平成22年 4月18日 至 平成30年 4月17日

	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年 1月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社監査役 1名 同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 16株	普通株式 118株
付与日	平成20年12月25日	平成22年 1月28日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間（注）2	自 平成22年12月19日 至 平成30年12月18日	自 平成24年 1月29日 至 平成32年 1月15日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,241
付与	-
失効	58
権利確定	-
未確定残	1,183
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

連結子会社（インベンチャ株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年1月 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	108	84	16	-
付与	-	-	-	118
失効	-	1	1	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	108	83	15	118
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	25,000
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価 （円）	-

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション	平成22年1月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	50,000	60,000	75,000	250,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（インベンチュア株式会社）

平成22年1月に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにしております。

使用した評価技法 DCF法及び類似会社比準法

付与時点の本源的価値の合計額 - 千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなります。

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結子会社2社の付与したストック・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 251,002千円</p> <p>前受収益 172,588千円</p> <p>未払金・未払費用 61,817千円</p> <p>未払事業税 30,307千円</p> <p>その他 24,189千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 539,905千円</p> <p>評価性引当額 155,730千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 384,174千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 10,610千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,610千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 373,564千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金額 1,284,248千円</p> <p>退職給付引当金 989,038千円</p> <p>長期未払金 45,557千円</p> <p>その他 221,460千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,540,304千円</p> <p>評価性引当額 1,737,072千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 803,231千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 222,691千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,494千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 227,185千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 576,046千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 375,162千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 576,046千円</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 1,598千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 251,960千円</p> <p>前受収益 155,339千円</p> <p>未払金・未払費用 63,225千円</p> <p>未払事業税 32,526千円</p> <p>その他 37,190千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 540,241千円</p> <p>評価性引当額 210,150千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 330,091千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 5,152千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,152千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 324,938千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金額 2,033,563千円</p> <p>退職給付引当金 1,170,100千円</p> <p>長期未払金 51,677千円</p> <p>その他 285,517千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,540,858千円</p> <p>評価性引当額 2,671,106千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 869,751千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 111,012千円</p> <p>プログラム等準備金 67,903千円</p> <p>その他 2,777千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 181,693千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 688,058千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 325,641千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 690,836千円</p> <p>流動負債 - その他 702千円</p> <p>固定負債 - その他 2,777千円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除影響</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	15.4%	海外子会社税率差異	7.5%	試験研究費税額控除影響	3.9%	過年度法人税等	4.0%	のれん償却	3.3%	持分法投資損益	2.5%	交際費等	1.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.6%																						
(調整)																							
評価性引当額	15.4%																						
海外子会社税率差異	7.5%																						
試験研究費税額控除影響	3.9%																						
過年度法人税等	4.0%																						
のれん償却	3.3%																						
持分法投資損益	2.5%																						
交際費等	1.9%																						
その他	1.4%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,047,238	3,812,095	1,987,453	19,846,787	-	19,846,787
(2) セグメント間の内部売上高	776,922	695,661	68,721	1,541,306	(1,541,306)	-
計	14,824,160	4,507,756	2,056,175	21,388,093	(1,541,306)	19,846,787
営業費用	13,712,044	4,400,410	1,785,257	19,897,712	(1,511,372)	18,386,340
営業利益	1,112,116	107,345	270,918	1,490,380	(29,933)	1,460,446
. 資産	16,947,481	4,742,881	2,328,396	24,018,759	11,515,063	35,533,823

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,312,327	3,153,780	1,633,370	17,099,478	-	17,099,478
(2) セグメント間の内部売上高	662,983	575,444	63,553	1,301,981	(1,301,981)	-
計	12,975,310	3,729,225	1,696,924	18,401,460	(1,301,981)	17,099,478
営業費用	13,380,362	3,791,609	1,605,074	18,777,045	(1,304,928)	17,472,116
営業利益(又は営業損失)	(405,051)	(62,384)	91,850	(375,585)	2,947	(372,638)
. 資産	18,040,482	3,797,445	2,238,504	24,076,432	12,273,234	36,349,666

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス
- (2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、前連結会計年度14,540,443千円、当連結会計年度15,040,181千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- なお、これにより前連結会計年度の欧州の営業利益は10,575千円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	・ 海外売上高(千円)	3,777,960	2,225,826	6,003,786
	・ 連結売上高(千円)	-	-	19,846,787
	・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	11.3	30.3
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	・ 海外売上高(千円)	3,139,942	1,786,540	4,926,482
	・ 連結売上高(千円)	-	-	17,099,478
	・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	10.4	28.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州 ... 英国・ドイツ・フランス
- (2) その他 ... 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要及び取得の目的

当社は、平成18年5月24日に当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、ズケンE3 GmbH(本社所在地 ドイツ、ウルム、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名を変更しております。)の出資持分(74.9%)を同社の全出資持分を保有する出資者2名から譲渡を受け、同社を連結子会社としましたが、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了しておりません。

なお、現在まで支払いを終えた取得原価及びのれんの金額、条件付取得対価の内容等は、次のとおりであります。

2. 取得原価

既支払額	:	889,089千円	
後払い部分(1)	:	16,635千円	(平成21年度の支払予定額を当連結会計年度末において未払金として計上しております。)
後払い部分(2)	:	800千ユーロ	(平成22年度からの2年間において、年間の上限額を400千ユーロとして分割支払いの予定)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 803,476千円

(注)上記「2.取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

発生原因

ズケンE3 GmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

償却方法及び償却期間 均等償却 15年

4. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い、取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

なお、今後の支払予定は、当連結会計年度末に未払金として計上した平成21年度の支払予定額16,635千円を除き、平成22年度からの2年間において、最大800千ユーロであります。

会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれん償却額を修正することとしております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

ズケンE3 GmbHの取得

1. 概要及び取得の目的

当社は、平成18年5月24日に当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、ズケンE3 GmbH(本社所在地 ドイツ、ウルム、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名を変更しております。)の出資持分(74.9%)を同社の全出資持分を保有する出資者2名から譲渡を受け、同社を連結子会社としましたが、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了しておりません。

なお、現在まで支払いを終えた取得原価及びのれんの金額、条件付取得対価の内容等は、次のとおりであります。

2. 取得原価

既支払額	:	905,725千円	
後払い部分(1)	:	27,805千円	(平成22年度の支払予定額を当連結会計年度末において未払金として計上しております。)
後払い部分(2)	:	400千ユーロ	(平成23年度において、上限額を400千ユーロとして支払いの予定)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 831,281千円

(注) 上記「2. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

発生原因

ズケンE3 GmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

償却方法及び償却期間 均等償却 15年

4. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い、取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

なお、今後の支払予定は、当連結会計年度末に未払金として計上した平成22年度の支払予定額27,805千円を除き、平成23年度において、最大400千ユーロであります。

会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん 金額及びのれん償却額を修正することとしております。

エルミック・ウェスコム株式会社の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

エルミック・ウェスコム株式会社(平成21年7月1日をもって図研エルミック株式会社へ社名を変更しております。)

被取得企業の事業の内容

通信制御機器ハードウェアの製造・販売、ソフトウェアの開発・卸売

企業結合を行った主な理由

組込システム市場での事業拡大と収益力の改善を図るため。

企業結合日 平成21年6月1日

企業結合の法的形式

会社分割の対価として交付された株式の引受による取得

結合後企業の名称 図研エルミック株式会社

取得した議決権比率 従来の持分27.6%と合わせて40.4%となっております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年6月30日をみなし取得日としているため、平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月間は、従来どおり持分法を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

会社分割により分割された資産及び負債 144,941千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 3,460千円

取得原価 148,401千円

4. 発生したのれん又は負ののれん 金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん 251,173千円

発生原因

被取得企業に係る連結上の当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間の定額法で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額及びその主な内訳

流動資産	1,103,406千円
固定資産	753,975千円
資産計	1,857,382千円

負債の額及びその主な内訳

流動負債	227,561千円
固定負債	21,812千円
負債計	249,374千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額

売上高	210,646千円
経常損失	139,445千円
当期純損失	22,748千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,105円23銭	1株当たり純資産額	1,099円39銭
1株当たり当期純利益	47円02銭	1株当たり当期純損失	3円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(千円)	1,213,516	90,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,213,516	90,754
期中平均株式数(株)	25,806,898	25,254,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	3,786	-
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(3,786)	(-)
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用会社(株式会社チップワンストップ) 平成18年1月ストック・オプション(株式の数444株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数457株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数940株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数390株)	連結子会社(インベンチュア株式会社) 平成19年4月ストック・オプション(株式の数108株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数83株) 平成20年12月ストック・オプション(株式の数15株) 平成22年1月ストック・オプション(株式の数118株) 持分法適用会社(株式会社チップワンストップ) 平成18年1月ストック・オプション(株式の数429株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数436株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数930株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数362株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社とエルミック・ウェスコム株式会社(以下、「エルミック・ウェスコム」といいます。)とは、平成21年4月20日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を効力発生日として、当社のSoC事業部を会社分割(以下、「本会社分割」といいます。)により、エルミック・ウェスコムに承継いたしました。

なお、本会社分割は、分割会社である当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに行っております。

(1) 会社分割の目的

当社は、昨年、組込システム市場での事業拡大のため、エルミック・ウェスコムとの業務・資本提携を実施し、筆頭株主(持株比率27.6%)となりました。

当社のSoC事業部とエルミック・ウェスコムのビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、当社所有のネットワークや画像配信関係のライブラリとエルミック・ウェスコム所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能です。

さらに、当社のSoC事業部門が所有しているLSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

分割する部門の事業内容

半導体の設計・製造、設計環境の提供等

分割する部門の経営成績(平成21年3月期)	売上高	1,056,002千円
	売上総利益	554,948千円
	営業利益	51,890千円
分割する資産、負債の項目及び金額	流動資産	124,694千円
	固定資産	36,429千円
	流動負債	16,182千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、エルミック・ウェスコムを承継会社とする物的分割

(4) 会社分割に係る承継会社の名称、資産・負債及び純資産の額、従業員等

承継会社の名称 エルミック・ウェスコム株式会社

分割する部門の経営成績	総資産	1,933,456千円
(平成21年3月期)	負債	290,405千円
	純資産	1,643,051千円

従業員数 135名(平成21年3月31日現在)

(5) 会社分割効力発生日 平成21年6月1日

(6) 分割に係る割当ての内容

エルミック・ウェスコムは、SoC事業部の対価として、当社に対してエルミック・ウェスコムの普通株式1,047,490株を割当て交付しました。当社に交付する普通株式のうち167,138株については、エルミック・ウェスコムが保有する普通株式(自己株式)を充当しております。

(7) 分割に係る割当ての内容の算定根拠等

エルミック・ウェスコム及び当社は、それぞれ独立した第三者算定機関から割当株式数の算定結果の提出を受けました。各社は算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及びエルミック・ウェスコムの市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねました。その結果、それぞれ上記の割当株式数は妥当であり、各社の株主の利益に資するものであると判断し、平成21年4月20日に開催された各社の取締役会における決議を経て、同日吸収分割契約を締結いたしました。

(8) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行います。

エルミック・ウェスコムに承継されるSoC事業部の純資産に対する持分相当額の変動と取得するエルミック・ウェスコム株式の時価との差額は、損益として認識いたします。また取得持分に応じたのれんを計上します。

(9) 移転損益の金額

移転損益は認識しておりません。

(10) その他

効力発生日以降のエルミック・ウェスコムの発行済株式総数（除く自己株式数）は6,284,944株となり、当社が保有するエルミック・ウェスコム株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、エルミック・ウェスコムに対する当社の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。また、取締役構成員数のうち当社出身の役職員が過半数となっております。したがって、実質支配力基準に基づき、同社は当社の連結子会社となりました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	3,536	4,038	3,946	5,577
税金等調整前四半期純損益 金額（百万円）	692	278	105	881
四半期純損益金額 （百万円）	579	213	34	737
1株当たり四半期純損益 金額（円）	22.93	8.47	1.39	29.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成21年3月31日)	第34期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,576	1,054,049
受取手形	162,736	79,476
売掛金	2,362,080 ²	2,134,195 ²
有価証券	14,333,010	14,501,684
商品及び製品	-	6,035
仕掛品	120,391	6,962
原材料及び貯蔵品	11,256	4,962
前払費用	197,882 ²	179,446 ²
繰延税金資産	276,169	228,932
その他	114,072 ²	103,721 ²
貸倒引当金	250	1,150
流動資産合計	18,648,925	18,298,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,491,469	8,479,737
減価償却累計額	4,904,403	5,030,606
建物(純額)	3,587,065	3,449,130
構築物	304,920	304,920
減価償却累計額	232,821	238,280
構築物(純額)	72,098	66,639
車両運搬具	20,833	20,833
減価償却累計額	12,713	15,312
車両運搬具(純額)	8,120	5,521
工具、器具及び備品	1,128,695	983,366
減価償却累計額	961,006	885,119
工具、器具及び備品(純額)	167,689	98,246
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	-	7,788
減価償却累計額	-	1,168
リース資産(純額)	-	6,619
有形固定資産合計	6,844,532	6,635,717
無形固定資産		
電話加入権	13,698	13,433
施設利用権	3,778	3,512
ソフトウェア	405,460	380,445
無形固定資産合計	422,937	397,390

(単位：千円)

	第33期 (平成21年3月31日)	第34期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	207,432	538,497
関係会社株式	983,818	1,126,570
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	275,044	260,512
関係会社長期営業債権	¹ 521,289	¹ 567,819
長期前払費用	78,605	47,730
保険積立金	409,044	419,898
繰延税金資産	457,993	552,549
その他	² 370,397	² 338,512
貸倒引当金	330,888	297,428
投資その他の資産合計	3,712,684	4,294,608
固定資産合計	10,980,155	11,327,716
資産合計	29,629,080	29,626,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 277,925	² 436,455
リース債務	-	1,635
未払金	² 377,602	² 269,305
未払費用	195,761	182,792
未払法人税等	220,803	199,426
未払消費税等	-	10,338
前受金	² 502,568	² 446,276
預り金	26,935	24,414
賞与引当金	423,000	364,000
役員賞与引当金	15,000	-
流動負債合計	2,039,597	1,934,644
固定負債		
リース債務	-	5,179
退職給付引当金	1,627,949	1,758,921
関係会社事業損失引当金	756,000	683,000
長期未払金	112,210	112,210
固定負債合計	2,496,159	2,559,310
負債合計	4,535,756	4,493,955

(単位：千円)

	第33期 (平成21年3月31日)	第34期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	325,809	99,346
別途積立金	7,665,000	8,205,000
繰越利益剰余金	908,897	479,343
利益剰余金合計	9,210,789	9,094,772
自己株式	2,898,859	2,899,929
株主資本合計	25,086,748	24,969,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,575	162,416
評価・換算差額等合計	6,575	162,416
純資産合計	25,093,323	25,132,078
負債純資産合計	29,629,080	29,626,033

【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,881,324	8,661,694
売上原価		
製品期首たな卸高	35,210	-
当期製品製造原価	2,588,244	2,091,150
合計	2,623,455	2,091,150
他勘定振替高	13,031	8,409
製品期末たな卸高	-	6,035
製品売上原価	2,636,486	2,093,524
売上総利益	8,244,838	6,568,169
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	236,414	145,735
無償保守費	24,021	14,355
貸倒引当金繰入額	5,204	1,150
役員報酬	136,920	167,970
給料及び手当	1,967,648	1,717,310
賞与引当金繰入額	247,673	209,126
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
退職給付引当金繰入額	57,352	137,900
旅費及び交通費	257,348	209,123
減価償却費	277,187	325,089
報酬委託手数料	825,734	835,677
研究開発費	¹ 2,240,081	¹ 1,829,206
その他	992,620	886,898
販売費及び一般管理費合計	7,283,206	6,479,545
営業利益	961,631	88,624
営業外収益		
受取利息	1,582	2,975
有価証券利息	79,753	49,498
受取賃貸料	² 78,377	² 97,091
その他	37,527	25,383
営業外収益合計	197,241	174,949
営業外費用		
売上割引	1,307	716
為替差損	235,954	16,971
不動産賃貸原価	-	34,716
投資事業組合運用損	6,077	24,990
その他	609	40
営業外費用合計	243,948	77,436
経常利益	914,924	186,137

	第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	4,000	73,000
関係会社株式売却益	5,500	22,600
貸倒引当金戻入額	76,620	22,376
特別利益合計	86,120	117,976
特別損失		
固定資産処分損	12,894	3,278
ゴルフ会員権評価損	500	9,300
投資有価証券評価損	139,343	-
特別損失合計	152,738	12,578
税引前当期純利益	848,307	291,535
法人税、住民税及び事業税	382,675	207,819
過年度法人税等	66,885	-
法人税等調整額	112,082	153,838
法人税等合計	337,478	53,981
当期純利益	510,828	237,554

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,448,125	54.3	884,714	44.4
労務費		188,488	7.1	169,878	8.5
経費		1,026,805	38.6	937,484	47.1
当期総製造費用		2,663,419	100.0	1,992,077	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	69,237		120,391	
合計		2,732,657		2,112,469	
他勘定振替高		24,021		14,355	
期末仕掛品たな卸高		120,391		6,962	
当期製品製造原価		2,588,244		2,091,150	

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第33期 (千円)	第34期 (千円)
支払保守料	730,045	683,148
報酬委託手数料	193,882	219,909

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第33期 (千円)	第34期 (千円)
無償保守費	24,021	14,355

3. 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計		
前期末残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311,082	311,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	708,493	325,809
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	382,684	226,462
当期変動額合計	382,684	226,462
当期末残高	325,809	99,346
別途積立金		
前期末残高	5,745,000	7,665,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,920,000	540,000
当期変動額合計	1,920,000	540,000
当期末残高	7,665,000	8,205,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,297,895	908,897
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	382,684	226,462
別途積立金の積立	1,920,000	540,000
剰余金の配当	362,510	353,571
当期純利益	510,828	237,554
当期変動額合計	1,388,997	429,554
当期末残高	908,897	479,343

(単位：千円)

	第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第34期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,062,471	9,210,789
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	362,510	353,571
当期純利益	510,828	237,554
当期変動額合計	148,317	116,017
当期末残高	9,210,789	9,094,772
自己株式		
前期末残高	2,531,628	2,898,859
当期変動額		
自己株式の取得	367,230	1,070
当期変動額合計	367,230	1,070
当期末残高	2,898,859	2,899,929
株主資本合計		
前期末残高	25,305,661	25,086,748
当期変動額		
剰余金の配当	362,510	353,571
当期純利益	510,828	237,554
自己株式の取得	367,230	1,070
当期変動額合計	218,912	117,087
当期末残高	25,086,748	24,969,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,889	6,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,314	155,841
当期変動額合計	20,314	155,841
当期末残高	6,575	162,416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,889	6,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,314	155,841
当期変動額合計	20,314	155,841
当期末残高	6,575	162,416
純資産合計		
前期末残高	25,332,550	25,093,323
当期変動額		
剰余金の配当	362,510	353,571
当期純利益	510,828	237,554
自己株式の取得	367,230	1,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,314	155,841
当期変動額合計	239,227	38,754
当期末残高	25,093,323	25,132,078

【重要な会計方針】

項目	第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期から「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号平成18年 7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありま せん。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法、建物以外については定 率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3年~60年 車両運搬具及び工具、器 2年~20年 具及び備品</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第34期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) ソフトウエア 市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (ロ) その他 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) ソフトウエア 同左 (ロ) その他 同左 (3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当期末残高はありません。 (4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第34期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。	(会計方針の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。 (5) 関係会社事業損失引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1.</p>

【表示方法の変更】

<p>第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当期に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,246千円、8,009千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「受取賃貸料」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、金額の重要性が増したことから、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、営業外費用に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「受取賃貸料」に含まれる「不動産賃貸原価」は、22,714千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第33期 (平成21年3月31日)	第34期 (平成22年3月31日)
1. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。	1. 関係会社長期営業債権 同左
2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
資産 282,086千円	資産 262,258千円
負債 164,076千円	負債 166,211千円

(損益計算書関係)

第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,240,081千円であります。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,829,206千円であります。
2. 関係会社との取引に係るものが70,454千円含まれております。	2. 関係会社との取引に係るものが97,091千円含まれております。
3. 固定資産処分損の内訳	3. 固定資産処分損の内訳
(1) 建物付属設備 9,558千円	(1) 工具、器具及び備品 2,349千円
(2) 工具、器具及び備品 2,917千円	(2) その他 928千円
(3) その他 418千円	計 3,278千円
計 12,894千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,008,971	638,991	-	2,647,962
合計	2,008,971	638,991	-	2,647,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、636,500株は取締役会決議により買い受けたことによる増加であり、2,491株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,647,962	1,532	-	2,649,494
合計	2,647,962	1,532	-	2,649,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	21,660	7,712	13,947	車両運搬具	21,660	12,044	9,615
工具、器具及び備品	5,530	3,318	2,212	工具、器具及び備品	5,530	4,424	1,106
合計	27,190	11,031	16,159	合計	27,190	16,469	10,721
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,438千円 1年超 10,721千円 合計 16,159千円				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,438千円 1年超 5,283千円 合計 10,721千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,438千円 減価償却費相当額 5,438千円				同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,438千円 減価償却費相当額 5,438千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第33期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	596,927	377,308	219,619
合計	596,927	377,308	219,619

第34期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	469,842	57,175
関連会社株式	218,310	523,240	304,929
合計	745,329	993,082	247,753

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	381,241
合計	381,241

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第33期 (平成21年3月31日)	第34期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 171,738千円	賞与引当金 147,784千円
前受収益 54,255千円	未払金・未払費用 46,921千円
未払金・未払費用 48,966千円	前受収益 29,754千円
未払事業税 26,349千円	未払事業税 27,225千円
その他 11,073千円	その他 8,898千円
繰延税金資産小計 312,382千円	繰延税金資産小計 260,584千円
評価性引当額 27,202千円	評価性引当額 27,202千円
繰延税金資産合計 285,180千円	繰延税金資産合計 233,382千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 9,011千円	その他 4,449千円
繰延税金負債合計 9,011千円	繰延税金負債合計 4,449千円
繰延税金資産の純額 276,169千円	繰延税金資産の純額 228,932千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社出資金 834,989千円	関係会社出資金 834,989千円
退職給付引当金 660,947千円	退職給付引当金 714,122千円
関係会社事業損失引当金 306,936千円	関係会社事業損失引当金 277,298千円
関係会社長期貸付金 131,819千円	関係会社長期貸付金 116,980千円
長期未払金 45,557千円	長期未払金 45,557千円
その他 68,191千円	その他 63,598千円
繰延税金資産小計 2,048,442千円	繰延税金資産小計 2,052,545千円
評価性引当額 1,363,263千円	評価性引当額 1,321,079千円
繰延税金資産合計 685,178千円	繰延税金資産合計 731,465千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 222,691千円	その他有価証券評価差額金 111,012千円
その他有価証券評価差額金 4,494千円	プログラム等準備金 67,903千円
繰延税金負債合計 227,185千円	繰延税金負債合計 178,915千円
繰延税金資産の純額 457,993千円	繰延税金資産の純額 552,549千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除影響 7.7%	試験研究費税額控除影響 18.0%
評価性引当額 3.0%	評価性引当額 14.5%
過年度法人税等 7.9%	交際費等 7.6%
交際費等 2.9%	その他 2.8%
その他 0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%	

(1株当たり情報)

第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 993円57銭	1株当たり純資産額 995円17銭
1株当たり当期純利益 19円79銭	1株当たり当期純利益 9円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第34期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	510,828	237,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,828	237,554
期中平均株式数(株)	25,806,898	25,254,680

(企業結合等関係)

第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先の企業の名称

エルミック・ウェスコム株式会社(平成21年7月1日をもって図研エルミック株式会社へ社名を変更しております。)

分離した事業の内容

半導体の設計・製造、設計環境の提供等

事業分離を行った主な理由

組込システム市場での事業拡大と収益力の改善を図るため。

事業分離の日程

会社分割契約の締結 平成21年4月20日

会社分割効力発生日 平成21年6月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、エルミック・ウェスコム株式会社を承継会社とする物的分割

(2) 実施した会計処理の概要

会計処理の概要及び受取対価の種類

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 124,694千円

固定資産 36,429千円

流動負債 16,182千円

(3) 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した企業に係る損益の概算額

売上高 59,941千円
営業損失 33,895千円

なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社とエルミック・ウェスコム株式会社(以下、「エルミック・ウェスコム」といいます。)とは、平成21年4月20日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を効力発生日として、当社のSoC事業部を会社分割(以下、「本会社分割」といいます。)により、エルミック・ウェスコムに承継いたしました。

なお、本会社分割は、分割会社である当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに行っております。

(1) 会社分割の目的

当社は、昨年、組込システム市場での事業拡大のため、エルミック・ウェスコムとの業務・資本提携を実施し、筆頭株主(持株比率27.6%)となりました。

当社のSoC事業部とエルミック・ウェスコムのビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、当社所有のネットワークや画像配信関係のライブラリとエルミック・ウェスコム所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能です。

さらに、当社のSoC事業部門が所有しているLSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを發揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

分割する部門の事業内容

半導体の設計・製造、設計環境の提供等

分割する部門の経営成績(平成21年3月期)	売上高	1,056,002千円
	売上総利益	554,948千円
	営業利益	51,890千円
分割する資産、負債の項目及び金額	流動資産	124,694千円
	固定資産	36,429千円
	流動負債	16,182千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、エルミック・ウェスコムを承継会社とする物的分割

(4) 会社分割に係る承継会社の名称、資産・負債及び純資産の額、従業員等

承継会社の名称 エルミック・ウェスコム株式会社

資産・負債及び純資産の額	総資産	1,933,456千円
(平成21年3月期)	負債	290,405千円
	純資産	1,643,051千円

従業員数 135名(平成21年3月31日現在)

(5) 会社分割効力発生日 平成21年6月1日

(6) 分割に係る割当ての内容

エルミック・ウェスコムは、SoC事業部の対価として、当社に対してエルミック・ウェスコムの普通株式1,047,490株を割当て交付しました。当社に交付する普通株式のうち167,138株については、エルミック・ウェスコムが保有する普通株式（自己株式）を充当しております。

また、効力発生日以降のエルミック・ウェスコムの発行済株式総数（除く自己株式数）は6,284,944株となり、当社が保有するエルミック・ウェスコム株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、エルミック・ウェスコムに対する当社の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。

(7) 分割に係る割当ての内容の算定根拠等

エルミック・ウェスコム及び当社は、それぞれ独立した第三者算定機関から割当株式数の算定結果の提出を受けました。各社は算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及びエルミック・ウェスコムの市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねました。その結果、それぞれ上記の割当株式数は妥当であり、各社の株主の利益に資するものであると判断し、平成21年4月20日に開催された各社の取締役会における決議を経て、同日吸収分割契約を締結いたしました。

(8) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行います。

これによる損益に与える影響はありません。

(9) 移転損益の金額

移転損益は認識しておりません。

第34期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Fortinet Inc.	150,000	245,346
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	79,674
		Magma Design Automation, Inc.	77,227	18,681
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	13,905
		(株)横浜銀行	27,000	12,366
		(株)ジーダット	90	6,048
		Wedge Networks Inc.	298,507	5,796
		Atrenta Inc.	30,000	390
		小計		749,924
計		749,924	382,208	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
有価証券	満期保有 目的の債 券	第92回 国庫短期証券	2,000,000	1,998,979	
		小計		2,000,000	1,998,979
		計		2,000,000	1,998,979

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和 公社債投資信託11月号	2,000,000,000	2,000,000
		日興 公社債投資信託10月号	1,500,000,000	1,500,000
		日興 公社債投資信託 7月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託11月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託12月号	500,000,000	500,000
		大和 公社債投資信託 6月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託 9月号	300,000,000	300,000
		日興 公社債投資信託 8月号	300,000,000	300,000
		みずほ 公社債投資信託11月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託 7月号	200,000,000	200,000
		その他 公社債投資信託(3銘柄)	300,000,000	300,000
		国際マネー・マネージメント・ファン ド	5,046,255,597	5,046,255
		ダイワマネー・マネージメント・ファ ンド	756,449,524	756,449
			小計	-
投資有価証 券	その他 有価証券	イノーヴァ 1号投資事業有限責任組合	2	156,288
		小計	2	156,288
計			-	12,658,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,491,469	25,619	37,352	8,479,737	5,030,606	162,626	3,449,130
構築物	304,920	-	-	304,920	238,280	5,459	66,639
車両運搬具	20,833	-	-	20,833	15,312	2,598	5,521
工具、器具及び備品	1,128,695	29,004	174,333	983,366	885,119	68,013	98,246
土地	3,009,559	-	-	3,009,559	-	-	3,009,559
リース資産	-	7,788	-	7,788	1,168	1,168	6,619
有形固定資産計	12,955,478	62,411	211,685	12,806,204	6,170,487	239,865	6,635,717
無形固定資産							
電話加入権	13,698	-	264	13,433	-	-	13,433
施設利用権	4,925	-	-	4,925	1,413	266	3,512
ソフトウエア	626,512	155,607	126,144	655,975	275,530	170,534	380,445
無形固定資産計	645,135	155,607	126,408	674,334	276,943	170,800	397,390
長期前払費用	78,605	47,730	78,605	47,730	-	-	47,730

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	331,138	38,066	4,701	65,924	298,578
賞与引当金	423,000	364,000	423,000	-	364,000
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-	-
関係会社事業損失引当金	756,000	-	-	73,000	683,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は当期減少額から為替換算差額を除いた金額と当期増加額との相殺額となっております。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,269
預金	
当座預金	302,849
普通預金	673,733
外貨預金	74,985
別段預金	211
小計	1,051,779
合計	1,054,049

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プリント回路設計	14,944
ニチコン(株)	9,464
(株)バンダイナムコゲームス	8,800
日本写真印刷(株)	8,557
(株)シンテックホズミ	5,311
その他	32,398
合計	79,476

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	16,107
5月満期	13,615
6月満期	17,175
7月満期	9,585
8月満期	12,483
9月以降満期	10,508
合計	79,476

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロデバイス㈱	471,459
㈱マグネスケール	126,000
三菱重工業㈱	97,597
オリンパスメディカルシステムズ㈱	78,760
パナソニック㈱	77,569
その他	1,282,808
合計	2,134,195

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,362,080	9,062,869	9,290,753	2,134,195	80.9	91

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、関係会社長期営業債権に振替えた金額53,159千円が含まれておりますが回収率の計算には含まれておりません。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ITソリューション	6,035
合計	6,035

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
基板設計ソリューション	752
回路設計・ICソリューション	1,510
ITソリューション	4,699
合計	6,962

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
出荷用マニュアル及びテキスト	4,962
合計	4,962

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーサス	67,678
(株)富士通エフサス	57,640
(株)ソフィアシステムズ	44,444
関東物産(株)	43,050
ズケンLtd.	42,119
その他	181,523
合計	436,455

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,776,545
未認識数理計算上の差異	17,623
合計	1,758,921

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日をもって、会社のS o C事業部をエルミック・ウェスクム株式会社に承継する会社分割を実施し、同社を連結子会社としている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社図研が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社図研が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日をもって、会社のS o C事業部をエルミック・ウェスクム株式会社に承継させる会社分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。